

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	不二精機株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊井 剛
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山本 幸司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町四丁目8番4号 井門瓦町第2ビル
【電話番号】	06(7166)6820(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山本 幸司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	2,561,283	2,429,367	5,108,410
経常利益又は経常損失() (千円)	14,858	96,919	55,775
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	28,530	96,182	39,215
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	176,388	166,232	133,434
純資産額 (千円)	834,190	1,020,637	877,144
総資産額 (千円)	5,329,915	5,954,553	5,193,046
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.41	12.69	4.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	12.56	-
自己資本比率 (%)	15.6	17.1	16.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	139,111	75,313	551,587
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	197,635	159,498	307,883
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,509	306,350	423,434
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	454,656	711,587	475,172

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	12.87	3.64

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第52期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得や雇用の改善により緩やかな回復基調が続いておりますが、新興国経済や、欧米の政策動向、株式市場の不安定さなど、当社グループを取り巻く先行きに関しては予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車及び二輪車などの成形事業分野への積極的な展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動規範とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「見える化」をはじめとする日々の業務の改善活動に取り組んでおります。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、精密成形品その他事業の売上高は好調に伸展したものの、射出成形用精密金型及び成形システム事業の売上高が減少したことで、前年同四半期比131百万円(5.2%)減の24億29百万円となりました。

損益につきましては、射出成形用精密金型及び成形システム事業において原価率が好転したことなどにより、前年同四半期比67百万円(158.2%)増の営業利益1億10百万円、経常利益96百万円（前年同四半期は経常損失14百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益96百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<射出成形用精密金型及び成形システム事業>

医療機器用精密金型の想定受注時期がずれたことで当第2四半期累計期間での売上計上にいたらず、当セグメントの売上高は、8億77百万円(前年同四半期比14.0%減)となったものの、原価率が改善したことなどにより、セグメント利益17百万円(前年同四半期はセグメント損失39百万円)となりました。

<精密成形品その他事業>

自動車部品用成形品の受注が順調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は、16億49百万円(前年同四半期比1.2%増)となり、前年同四半期比21百万円(28.7%)増のセグメント利益94百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ2億36百万円増加し、7億11百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、75百万円(前年同四半期は1億39百万円の獲得)となりましたが、これは主として、たな卸資産の増加3億69百万円及び為替差益68百万円等があった一方、税金等調整前四半期純利益95百万円、減価償却費1億36百万円、前受金の増加1億79百万円、売上債権の減少91百万円及び開業費償却12百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、1億59百万円(前年同四半期は1億97百万円の使用)となりましたが、これは主として、有形固定資産の取得による支出1億52百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は、3億6百万円(前年同四半期は1億54百万円の使用)となりましたが、これは主として、長期借入金の返済による支出4億35百万円、社債の償還による支出51百万円、リース債務の返済による支出48百万円及び配当金の支払額19百万円があった一方、短期借入金の増加3億51百万円、長期借入れによる収入4億20百万円及びセール・アンド・リースバックによる収入89百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
PT.FUJI SEIKI INDONESIA	インドネシア共和国 西ジャワ州	射出成型用精密金型及び成型システム事業 精密成型品その他事業	金型及び成形品製造設備	50,000	40,330	自己資金	平成29年 3月	平成29年 11月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の既支払額の総額は40百万円であります。

3. 完了予定年月を平成29年5月から平成29年11月に変更しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,720,000
計	23,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,054,000	9,054,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,054,000	9,054,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日~ 平成29年6月30日	-	9,054,000	-	500,000	-	85,588

(6)【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
一般社団法人千尋会	大阪市天王寺区上本町8丁目4番15号	801	8.85
伊井 剛	大阪市天王寺区	495	5.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2番10号	316	3.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	240	2.65
伊井 壽壽子	大阪市天王寺区	220	2.43
伊井 良江	大阪市生野区	209	2.31
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	197	2.18
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	192	2.12
不二精機従業員持株会	愛媛県東温市田窪41-14	175	1.94
岡田 重雄	千葉県館山市	142	1.57
計	-	2,990	33.03

(注) 当社の保有する自己株式1,474,279株(持株比率16.28%)は、上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,474,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,578,900	75,789	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	9,054,000	-	-
総株主の議決権	-	75,789	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
不二精機株式会社	大阪市生野区巽東四丁目4番37号	1,474,200	-	1,474,200	16.28
計	-	1,474,200	-	1,474,200	16.28

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	475,172	711,587
受取手形及び売掛金	1,034,942	841,245
電子記録債権	62,198	194,975
製品	233,384	323,172
仕掛品	247,411	554,798
原材料及び貯蔵品	102,018	91,244
未収入金	138,858	165,296
繰延税金資産	31,048	34,436
その他	82,611	106,322
貸倒引当金	4,000	3,900
流動資産合計	2,403,646	3,019,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	569,569	573,861
機械装置及び運搬具(純額)	605,385	577,776
工具、器具及び備品(純額)	303,070	270,030
土地	447,035	447,035
リース資産(純額)	398,354	479,126
建設仮勘定	123,095	223,915
有形固定資産合計	2,446,511	2,571,745
無形固定資産	58,714	60,982
投資その他の資産		
投資有価証券	57,605	56,727
繰延税金資産	24,426	27,869
その他	145,498	171,929
投資その他の資産合計	227,530	256,526
固定資産合計	2,732,755	2,889,254
繰延資産		
社債発行費	10,914	9,184
開業費	45,728	36,934
株式交付費	1	-
繰延資産合計	56,644	46,119
資産合計	5,193,046	5,954,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	627,257	658,097
短期借入金	1,464,691	1,706,892
1年内償還予定の社債	102,000	102,000
リース債務	85,838	126,066
未払金	160,005	203,530
未払法人税等	15,564	9,284
賞与引当金	59,723	59,199
製品保証引当金	12,894	15,627
その他	231,299	408,700
流動負債合計	2,759,274	3,289,397
固定負債		
社債	264,000	213,000
長期借入金	937,091	1,037,332
リース債務	288,811	311,854
繰延税金負債	24,230	24,565
役員退職慰労引当金	14,539	14,539
退職給付に係る負債	11,269	13,284
資産除去債務	16,685	18,692
長期前受収益	-	11,249
固定負債合計	1,556,627	1,644,518
負債合計	4,315,902	4,933,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	758,009	758,009
利益剰余金	204,359	130,916
自己株式	365,079	365,079
株主資本合計	688,571	762,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,870	6,951
為替換算調整勘定	178,900	250,071
その他の包括利益累計額合計	186,771	257,022
新株予約権	795	795
非支配株主持分	1,005	804
純資産合計	877,144	1,020,637
負債純資産合計	5,193,046	5,954,553

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,561,283	2,429,367
売上原価	2,046,685	1,851,671
売上総利益	514,597	577,696
販売費及び一般管理費	1,471,955	1,467,607
営業利益	42,641	110,088
営業外収益		
受取利息	862	484
受取配当金	245	845
為替差益	-	43,587
仕入割引	405	466
補助金収入	5,294	-
その他	2,877	4,797
営業外収益合計	9,685	50,181
営業外費用		
支払利息	43,023	36,324
為替差損	95	-
社債発行費償却	2,124	1,729
開業費償却	12,604	12,165
その他	9,338	13,130
営業外費用合計	67,186	63,350
経常利益又は経常損失()	14,858	96,919
特別利益		
固定資産売却益	1,005	-
特別利益合計	1,005	-
特別損失		
固定資産売却損	386	937
固定資産除却損	9,602	23
本社移転費用	-	938
事務所移転費用	11,646	-
特別損失合計	21,634	1,898
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	35,488	95,020
法人税、住民税及び事業税	2,108	4,449
法人税等調整額	8,928	5,902
法人税等合計	6,819	1,453
四半期純利益又は四半期純損失()	28,668	96,473
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	137	291
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	28,530	96,182

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	28,668	96,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,940	919
為替換算調整勘定	142,779	70,678
その他の包括利益合計	147,719	69,758
四半期包括利益	176,388	166,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,428	166,432
非支配株主に係る四半期包括利益	39	200

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	35,488	95,020
減価償却費	150,101	136,477
貸倒引当金の増減額(は減少)	200	100
賞与引当金の増減額(は減少)	23,217	3,045
受取利息及び受取配当金	1,108	1,329
支払利息	43,023	36,324
為替差損益(は益)	6,334	65,506
固定資産除却損	9,602	23
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	618	937
移転費用	11,646	938
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,449	796
売上債権の増減額(は増加)	11,939	91,267
未収入金の増減額(は増加)	39,730	26,224
たな卸資産の増減額(は増加)	98,371	369,280
仕入債務の増減額(は減少)	101,439	9,374
未払消費税等の増減額(は減少)	6,243	38,830
製品保証引当金の増減額(は減少)	607	2,733
社債発行費償却	2,124	1,729
株式交付費償却	512	1
開業費償却額	12,604	12,165
その他	14,507	213,889
小計	193,339	97,360
利息及び配当金の受取額	1,108	1,329
利息の支払額	44,425	16,488
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,402	6,781
移転費用の支払額	2,508	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,111	75,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	200,318	152,170
有形固定資産の売却による収入	1,087	23
無形固定資産の取得による支出	96	679
投資有価証券の取得による支出	601	600
短期貸付金の回収による収入	-	5,011
その他	2,293	11,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,635	159,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	25,800	351,387
長期借入れによる収入	627,600	420,000
長期借入金の返済による支出	381,426	435,984
社債の償還による支出	248,840	51,000
セール・アンド・リースバックによる収入	22,215	89,905
リース債務の返済による支出	45,028	48,501
自己株式の取得による支出	103,230	-
配当金の支払額	-	19,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,509	306,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,190	14,249
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	230,223	236,415
現金及び現金同等物の期首残高	684,879	475,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,454,656	1,711,587

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給料	148,450千円	138,601千円
賞与引当金繰入額	2,655	4,307
貸倒引当金繰入額	70	100

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	454,656千円	711,587千円
現金及び現金同等物	454,656	711,587

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年3月25日開催の第51期定時株主総会決議に基づき、平成28年5月6日付で資本金の額を減少させ、その全額をその他資本剰余金に振替えております。

資本金の減少額 534,180千円

その他資本剰余金の増加額 534,180千円

さらに当社は、平成28年6月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式930,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が103,230千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が365,079千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	22,739	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	930,941	1,630,341	2,561,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,906	-	89,906
計	1,020,848	1,630,341	2,651,189
セグメント利益又はセグメント損失 ()	39,117	73,542	34,425

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	34,425
セグメント間取引消去	8,216
四半期連結損益計算書の営業利益	42,641

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	779,782	1,649,585	2,429,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98,148	-	98,148
計	877,930	1,649,585	2,527,515
セグメント利益	17,253	94,620	111,874

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	111,874
セグメント間取引消去	1,785
四半期連結損益計算書の営業利益	110,088

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	3円41銭	12円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	28,530	96,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	28,530	96,182
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,376	7,579
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	12円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	76
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

不二精機株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 悟 印

業務執行社員 公認会計士 里見 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。